

# 近代化と 産業クラスターの形成

— 日本とタイの調査結果から —

キーワード 再帰的近代化, 産業クラスター, 西欧合理性批判, アジア (日本, タイ), 文化社会的特性

中京大学経営学部准教授 中西 眞知子

## 1 近代化と産業化

### (1) 単純な近代化から再帰的近代化へ

ギデンズによれば、近代とは十七世紀以降のヨーロッパに出現しその後世界中に影響が及んだ社会生活や社会組織の様式のことである (Giddens 1990=1993:13)。ウェーバーは、近代の資本主義的経営組織は、家政と経営の分離と、合理的な簿記の発生という要因なしには生まれなかったであろうという。彼は近代西欧に独自の資本主義が、西欧の科学、とりわけ数学的および実験的に精密かつ合理的な基礎付けを持つ自然科学の特性によって制約されているという。インド人も代数学を駆使し、正数方向も発明していたが、その成果は西欧で発展した資本主義によって初めて役立てられることになったと主張し、西欧文化独特の「合理主義」の特性を認識してその成立を解明することが重要な問題であるとする。経済的合理主義は、実践的合理的な生活態度をとる能力や素質に依存するもので、生活態度の形成に最も重要な要因は、呪術的宗教的な力であり、プロテスタンティズムの信仰に基づく倫理的義務の観念であったという。彼は、西欧においてのみ、特定の種類の合理化が生活領域においても展開されているというのである (Weber 1921=1972:16-28)。これに対してパトナムは、西欧にはこのような

ウェーバーに由来する伝説があって、事実問題と価値問題を区別するが、社会科学においては記述に用いられる語は常に倫理的に色づけされていて、事実記述と価値付けとは絡み合いうるし、またそうせざるを得ないと論じ、その点を正当に考慮しなかった西欧の経験主義者を批判する。彼はまた、ハバーマスのいう意味で討議が理想的であるためには、討議する者たちが討議倫理の原理に従うだけでは十分ではなく、考えを口に出さない人たちもメンバーだとみなさなければならぬのであり、他のメンバーに対して非操作の態度を堅持しなければならないとも語っている (Putnam 2002=2006:31, 78, 164)。西欧合理性に基づくウェーバーの論理に従えば、マクドナルド化社会においては、時間とコストが究極的な尺度に適用され、賃金やグレードといった標準的スケールを用いることで確かな比較を行うことができるが、その反面標準化されない評価の信頼性が失われるというパラドクスを示す論者もある (O'Brien 1999:205, 214)。西欧の近代化は、西欧文化特有の合理性を徹底的に追求し、事実と価値を明確に別のものとして扱うが、このあたかも価値から中立的に思える合理性のうちには、首尾一貫性、単純であること、理路整然とした討論など西欧特有の価値が絡み合っていることがさまざまな角度から明らかにされる。

一方、近代日本においては、ウェーバーが西欧特有のもので他の地域にも広がると考えた形式合理性が変わって、それらを超えた超合理性が存在するともいわれる（正岡 2003：154-157）。西欧近代の合理性と異なる概念としての「超合理性」は、西欧の産業とは異なるかたちで合理化した日本の産業合理化の分析に不可欠であるといわれる。ギデンズも、西欧社会における合理性追及モデルと異なる日本型の組織モデルの特性として、ボトムアップ意見決定方式、少ない専門分化、集団志向、労働と私生活の合体（Giddens 2001=2004：447-450）などをあげる。異なる文化的背景を持つ非西欧の近代化を語るために、また西欧社会において、従来の評価とは異なる合理性を語るためには、西欧合理性とは異なる概念が求められることになる。さらに見田は、ウェーバーが、近代社会の基本的な特質とみた合理性の貫徹は、相互にせめぎ合うシステムの要請としてその根拠を把握することができるという。彼は、近代の構造の矛盾を合理性対自由・平等の競合から明らかにし、「近代」の理念と原則の間の矛盾こそ、近代を解体に導くダイナミズムの震源であるという（見田 2007：87-90）。近代の合理性が西欧的なものであるという批判にとどまらず、合理性という概念自体に近代を解体させるような矛盾が含まれていることも指摘されるのだ。

ギデンズは、単純な近代化とは、西欧的な合理性を反映し、社会を一直線に富の増大や質の向上へと向かわせるものであるという。これに対して再帰性<sup>1</sup>という概念を用いて表す再帰的近代化は、近代化そのものもたらす限界、矛盾、困難と折り合いをつけていくものである。再帰的近代化は、西欧の近代化に源を発するが、その影響は今や世界全体に及び、近代化の発祥地に立ち戻って、「近代化そのものを新しい形に作り変えることを始めている」ともいわれる。（Giddens 1994：80=2002：107-108）。ベックによれば、再帰的近代化とは、西欧の近代化の勝利が、産業社会において創造的に自己崩壊に至る可能性を示すもので、リスク社会の帰結に自ら直面することを意味する（Beck 1996）。

ベックは、省察（リフレクション）と再帰性（リフレクシヴィティ）を区別し、前者が知識の増大や科学原理の適応といった近代化における自己省察であるのに対し、後者は工業社会からリスク社会への目に見えぬ変化で、「再帰的近代化」とは、リスク社会のもたらす結果に自己対決していくことであるという（Beck, Giddens, Lash 1994=1997：17-18, 62）。これらに対してラッシュは、再帰的近代化に関するベックやギデンズの理論は、社会構造の衰退化を指摘しその問題に対して熟考しているにもかかわらず、文化構造の持つ新たな重要性を十分考慮していないという。ラッシュによれば、自己再帰性は近代化の過程そのものに内在する展開で、再帰的近代化とは社会的行為者が構造に対して絶えず増大して行く力を解明するものであるという。また、再帰性の新たな構造的条件として、情報コミュニケーション構造が社会構造に変わり始めているという。「再帰的近代においては資本の蓄積は同時にまた次第に情報の蓄積となって行く」（Beck, Giddens, Lash 1994=1997：238）のであり、再帰的近代における階級は生活様式ではなく、情報様式における位置付けによって条件付けられる。ラッシュは、再帰性の認知的領域のみでなく美的領域にも着目する。そして新たな文化共同体は、伝統的共同体とは異なる専門家システムの中に基盤を置き、情報コミュニケーション構造に基づいて、新たな「我々」を切り開くもので、再帰性がさらに強まる可能性をもたらすというのである（Beck, Giddens, Lash 1994=1997：294-297, 303-307）。ラッシュが、再帰性の限界概念として認知的なものにとどまらず、美的再帰性にまで及んだところにこそ、ポスト近代の再帰性の徹底した追及の試みを見出すことができるであろう。ベックやギデンズと比較すると、西欧的な概念認識にとどまらないという意味でより広く、かつ知覚のみでなく美的感性まで含めたという意味でより深く再帰的近代化をとらえるラッシュの考え方は、今後の近代化を語る上で有効であろう。特に、非西欧の新たな社会や情報化社会における近代化を語る場面においては、ラッ

シュの主張する文化や情報を積極的にとらえた再帰的近代化概念が注目されるのではないか。

西欧合理性の追求に疑問を呈し、美的感性や情報コミュニケーション構造を前提とした「再帰的近代化」という観点で近代化をとらえることで、西欧合理性を徹底した単純な近代化とは異なって、我が国をはじめアジアの各地域の文化を再帰的に反映した独自の近代化、独自の産業の発展の可能性をよりの確に論じることができるのではなからうか。

## (2) グローバリゼーションと産業クラスターの形成

前節で西欧合理性中心の近代化ではなく、アジアの文化を反映した独自の近代化の可能性をと論じたが、近代化には東西問題だけではなく南北問題がつきまとう。厚東によれば、19世紀後半から20世紀に連なる近代は、東西問題と南北問題の二つの座標軸によってその骨格を浮き彫りにすることができるという。南北問題に関しては、従属理論や1970年代のウォーラーステインの世界システムの本質が中心と周辺からなるという世界システム論などが知られている。が、NIESの台頭などの動きはこれらの理論で説明することができない。最近ではBricsの急速な発展なども従属理論や世界システム論では説明できないであろう。1980年代からはグローバリゼーション論がこれらにとって変わるという。グローバリゼーションが念頭においているのは、西欧圏と非西欧圏がいっしょになった地球であり、1980年代はモダナイゼーションからグローバリゼーションへのパラダイムシフトが見られるということだ。さらに、グローバリゼーションを引き起こす原因は、近代の持つ高度な移転可能能力であり、一度作り上げられた近代は、異なった文化圏に容易に移転できるとも論じられる（厚東 2006：15-26, 114）。こういった近代の移転のひとつとして産業クラスターの形成をとらえることができるであろう。

本論においては、近代化のもたらしたグローバリゼーションのひとつの現象として、産業を地域の中に移転し形成していく産業クラスター

の形成に着目しよう。クルーグマンは、現代の国際貿易をリードするのは国よりも小さなスケールの産業集積地域であると主張し、産業集積という現象が注目されるようになったきっかけを作る。彼は、中心周辺モデルを用いて、産業集積を説明している。山本は、技術のスピルオーバーを軽視して知識想像のプロセスを無視したという問題や、集中から分散に向かう可能性を無視したことなどをクルーグマンの問題点として指摘する。次いでポーターは、「競争優位」という概念を提起し、世界経済の中での国の競争優位が産業クラスターの形成の成功にかかっていることを主張した。彼は価値連鎖という概念を提起し、競争優位の源泉を明らかにするには、価値を生み出すプロセスを明らかにする必要があるという。価値創造をより高め、競争優位にいたる行為をイノベーションと呼ぶ。また、競争優位を持続させる環境をダイヤモンド理論として提示、1 要素条件、2 需要条件、3 関連・支援産業、4 企業戦略構造およびライバル間競争の四つの要素から成り立つと主張した。ポーターにとってクラスターが意味を持つのはイノベーション形成に有利に作用するからである。さらにポーターは、社会的絆がクラスターをまとめることにも着目しており、クラスターの社会的側面も強調している（山本 2005：4, 109-152）。朽木によれば、産業クラスターの形成には、まずその形成の条件として、インフラ、制度、人材、生活の条件などがあり、それに加えて初期にそこに移転してきた核企業や関連企業の影響が大きく、そこから、関連した企業や下請け企業などネットワークを広げる形で、クラスター形成のフローチャートを描くことができるという（Kuchiki 2004, 2005）。開発途上国における産業集積の成功は、第一にインフラストラクチャー（高速道路、港、電気の供給など）、第二に制度のフレームワーク（法システム、参加活動者、活動者間の協働、第三に政府の支援（あるいは外国の援助）法、税、金融政策などの三点に依るという途上国の産業集積に関する報告結果もある（Tsuji, Giovannetti, Kagami 2007：357）

今回は、日本とタイの産業クラスターの形成を、調査結果に基づいて論じていくことによって、産業クラスターの形成を通じてアジア特有の近代化と地域における産業の発展を模索しよう。

## 2 日本における産業クラスターの形成 — 調査結果から

日本においては、2001年より産業政策の柱として経済産業省が中心となって産業クラスター政策を実施している。日本における産業クラスター政策は、経済産業省の実施する「産業クラスター計画」(2001)と文部科学省の実施する「知的クラスター創生事業」(2002年)がある。これらの政策支援は、経済産業省がイニシアティブをとり連携のもと実施されている。また地方自治レベルにおいては、国の産業クラスター政策と共働して産業クラスター形成に取り組んでいる。

今回の産業クラスター調査<sup>2</sup>は、産業クラスター政策を担う経済産業局、地方自治体および全国のジェトロ貿易情報センターを対象に実施した。その結果をご紹介します。

### (1) 産業クラスターの現状

日本においては、現在、バイオ・医療・福祉、電子機器・ソフトウェア分野を中心に産業クラスターが形成されている。すでに産業クラスターを形成している地域は、既存の地域資源を活用しているケースが大半を占める。「環境・リサイクル産業を中核にしたエコタウン」、「ライフサイエンス分野におけるポテンシャルの高さ」など各地域に特有の資源を現代社会の要請とマッチさせているケースがみられる。一方、かつての産業政策によって形成されたインフラを活用している事例は半数以下にとどまる。産業クラスター形成初期段階においては、政策によるインフラよりも地域に自発的に形成されてきた産業集積や天然資源等の地域資源が重要な前提となっている。

### (2) 産業クラスター形成の条件

産業クラスター形成時の条件として、経済産業局は関連企業の存在、大学・研究所の存在(各87.0%)が多く、核企業の存在(73.9%)がこれに次ぐ。地方自治体における産業集積形成時の条件としても、大学・研究所の存在(71.4%)、関連企業の存在(66.7%)、核企業の存在(47.6%)の順である。ジェトロにおいては、関連企業の存在(65.2%)制度的支援(47.8%)、核企業の存在(43.5%)、優秀な人材の存在(43.5%)の順であった。産業クラスター形成の条件としては、「関連企業」、「核企業」、「大学・研究所」の存在が大きい。この中で最も有効なクラスターの形成における条件は、「核企業の存在」であった。経済産業省、地方自治体、ジェトロもいずれの対象においても、「核企業の存在」が有効な要因となっていることがわかる。分野別では車・機械や電子機器・ソフトウェアは、核企業や関連企業の存在が大きいのに対し、バイオ・医療・福祉は大学や研究所の存在が大きい(図表2-1参照)。

具体的な事例としてまず関連企業の存在の有効性について以下のように示される。「太陽光発電分野においては近畿地域に集積する主要企業が世界シェアの40%以上を占めている」、「燃料電池および水素分野においては家庭用コージェネレーションに関わる固体高分子型燃料電池のリーディング企業や水素の製造および運搬ならびに貯蔵技術保有企業が存在する」、「バイオマスエネルギー分野においてはプラントメーカーが多数存在する」、「二次電池分野においては有力企業が存在することに加え、電気化学系分野に強い大学・研究機関が存在する」、「基盤技術や周辺技術両面においては開発能力の高い企業が存在する」、「環境分野においては環境関連トップメーカーの存在」、「コアテクノロジーと周辺技術が一体となった産業展開が可能である」など関連企業の存在の大きさが示される。次いで、核企業の存在の有効性については、「セイコーエプソン(株)の存在による(株)三協精機製作所のスピアウト」、「東芝のような大手進出企業が呼び水となり、下請企業(地場産業)

がそのまわりに形成され人材も集まってきた」  
「産業クラスター形成には大企業の存在が大きく影響を与えている。大企業が一社存在することの地域経済に対するインパクトは大きい」といった地域における核企業の重要性があげられていた。第三に、「コアテクノロジーと周辺技術が一体となった産業展開が可能である」といったように、大学・研究所のシーズを有効に活用し、より付加価値の高い技術や新たな事業を生み出すなど、研究所と企業との協働による寄与も記されていた。

### (3) 産業クラスター形成に役立っている制度支援と今後の課題

産業クラスターの形成に役立っている制度としては、補助金・支援融資制度が経済産業省(100.0%)、地方自治体(90.5%)、ジェトロ(60.6%)のいずれにおいても最も多く支持されている。次いで、経済産業省においては、中小企業新事業活動促進法(47.8%)、地方自治体やジェトロにおいては、大学等技術移転促進法、構造改革特区などがこれに続く。具体的には、「技術補助金やコンソーシアム事業に関わる委託費等により企業の成長に大変寄与している」といった意見があげられる。

現在充実させるべき制度支援の有無については、経済産業省(87.0%)、地方自治体(52.4%)、ジェトロ(30.4%)が各々要望ありと回答している。具体的には、「マーケティングの視点を踏まえた技術を商品化するためのマッチングの仕組み」「マーケティング調査、販路開拓にかかる支援」などマーケティングに関するものがあげられた。このほか今現在整備すべき制度支援として、「産業クラスター計画をマネジメントしていく人材や新事業をプロデュースする人材の育成」、「世代を担う人材に対する育成支援(会社マネジメント、知財戦略等)」、「コーディネート人材の育成」などがあがっている。

産業クラスター形成の初期段階での有効な政策支援としては、中小企業を直接的に支援することと、核企業および関連企業ならびに大学研

究機関における連携強化を促すことが有効といえる。また大学と企業との連携によってもたらされる特許の保護や技術移転に関わる政策支援が求められる。これに対して今後整備が必要と思われる制度支援については、マーケティングの視点を踏まえた商品化の仕組みやマーケティング調査などマーケティングに関するもの、産業クラスター計画をマネジメントしていく人材や新事業をプロデュースする人材の育成、世代を担う人材に対する育成支援、コーディネート人材の育成など「人材育成」に関わるものがある。また、ベンチャー支援関連制度など新しい産業に対する支援の必要性もあげられる。マーケティングの視点を持ち、新しい産業を育成して、全体のシナリオを描いていくことと、そしてそれをコーディネートすることができる人材が求められている。

今後、新技術、新事業、新産業の創出のために、産業クラスターにかかわる推進機関が担うべき役割は、経済産業省が、産学連携推進、ネットワーク作り、マッチング支援(各91.3%)、情報提供(82.6%)が多い。地方自治体も連携推進機関が担うべき役割として産学連携推進(95.2%)が最も多く、中小企業対策(28.6%)がこれ次ぐ。ジェトロは、輸出促進(56.5%)、企業誘致(43.5%)、ついで産学連携推進(39.1%)となっている。各主体の置かれている立場によって少し状況が異なるが、産学連携を中心としたネットワークの形成に加えて、内向きには中小企業支援、外向きには輸出促進などを担うべきであると考えられている。

### (4) 産業クラスター内の連携と地域の優位性

企業、大学、行政などとの連携推進機関の存在は地方自治体が85.7%、ジェトロが73.9%が必要と回答している。適切な組織形態としては、経済産業省は公益法人・中間法人(69.6%)、NPO法人(39.1%)が多い。地方自治体は第3セクター(38.9%)が最も多い。ジェトロも行政機関、第3セクター(各29.4%)が多い。他方で、「連携するには組織よりもコーディネーターの存在が非常に重要である。」といった意

図表 2-1 有効な産業クラスター形成条件（経済産業省，地方自治体，ジェトロ）

質問 3-2 産業クラス形成の条件で有効だった要因 1位~4位

経済産業省

REPORT. NO: 0014	TOTAL	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
1 段目 度数 2 段目 横%		工業団地の存在	大学・研究所の存在	関連企業の存在	核企業の存在	優秀な人材の存在	市場ニーズが把握しやすい	制度的支援	生活環境	その他	不明
0003: 質問 2 形成されている産業クラスター分野											
0) TOTAL	23 100.0	3 13.0	20 87.0	20 87.0	17 73.9	13 56.5	2 8.7	10 43.5	0 0.0	4 17.4	0 0.0
1) バイオ・医療・福祉	10 100.0	1 10.0	10 100.0	9 90.0	7 70.0	5 50.0	0 0.0	7 70.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
2) IT・通信	5 100.0	1 20.0	5 100.0	3 60.0	5 100.0	3 60.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0
3) 車・機械	6 100.0	1 16.7	5 83.3	5 83.3	4 66.7	4 66.7	0 0.0	2 33.3	0 0.0	1 16.7	0 0.0
4) 電子機器・ソフトウェア	9 100.0	1 11.1	8 88.9	7 77.8	7 77.8	6 66.7	1 11.1	2 22.2	0 0.0	2 22.2	0 0.0
5) 液晶	4 100.0	0 0.0	3 75.0	4 100.0	4 100.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0
6) エネルギー	2 100.0	0 0.0	2 100.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
7) 環境リサイクル	6 100.0	1 16.7	6 100.0	6 100.0	3 50.0	2 33.3	1 16.7	3 50.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0
8) その他	7 100.0	0 0.0	5 71.4	6 85.7	6 85.7	3 42.9	0 0.0	5 71.4	0 0.0	2 28.6	0 0.0

質問 3-2 有効な産業クラスターの形成条件 1位~4位

地方法自治体

REPORT. NO: 0013	TOTAL	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
1 段目 度数 2 段目 横%		工業団地の存在	大学・研究所の存在	関連企業の存在	核企業の存在	優秀な人材の存在	市場ニーズが把握しやすい	制度的支援	生活環境	その他	不明
0002: 質問 2 形成している産業クラスター分野											
0) TOTAL	21 100.0	4 19.0	15 71.4	14 66.7	13 61.9	10 47.6	0 0.0	6 28.6	1 4.8	5 23.8	4 19.0
1) バイオ・医療	9 100.0	1 11.1	8 88.9	6 66.7	5 55.6	7 77.8	0 0.0	4 4.4	0 0.0	1 11.1	1 11.1
2) IT・通信	4 100.0	0 0.0	3 75.0	3 75.0	3 75.0	2 50.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0
3) 車・機械	10 100.0	2 20.0	7 70.0	8 80.0	7 70.0	5 50.0	0 0.0	2 20.0	1 10.0	4 40.0	1 10.0
4) 電子機器・ソフトウェア	5 100.0	1 20.0	4 80.0	4 80.0	3 60.0	2 40.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0
5) 液晶	2 100.0	0 0.0	2 100.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
6) その他	6 100.0	1 16.7	5 83.3	5 83.3	4 66.7	3 50.0	0 0.0	2 33.3	0 0.0	0 0.0	1 16.7

質問 3-2 有効な産業クラスターの形成条件 1位~4位

ジェトロ

REPORT. NO: 0013	TOTAL	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
1 段目 度数 2 段目 横%		工業団地の存在	大学・研究所の存在	関連企業の存在	核企業の存在	優秀な人材の存在	市場ニーズが把握しやすい	制度的支援	生活環境	その他	不明
0002: 質問 2 形成している産業クラスター分野											
0) TOTAL	23 100.0	5 21.7	9 39.1	15 65.2	10 43.5	10 43.5	1 4.3	11 47.8	8 34.8	7 30.4	3 13.0
1) バイオ・医療	8 100.0	0 0.0	3 37.5	4 50.0	2 25.0	3 37.5	0 0.0	4 50.0	2 25.0	2 25.0	2 25.0
2) IT・通信	8 100.0	2 25.0	2 25.0	4 50.0	3 37.5	4 50.0	0 0.0	5 62.5	3 37.5	0 0.0	2 25.0
3) 車・機械	6 100.0	1 16.7	2 33.3	3 50.0	3 50.0	3 50.0	1 16.7	2 33.3	3 50.0	2 33.3	1 16.7
4) 電子機器・ソフトウェア	8 100.0	2 25.0	2 25.0	5 62.5	4 50.0	5 62.5	0 0.0	1 12.5	3 37.5	2 25.0	2 25.0
6) その他	9 100.0	3 33.3	4 44.4	7 77.8	4 44.4	4 44.4	0 0.0	4 44.4	3 33.3	3 33.3	1 11.1

見も見受けられた。

実際に連携推進機関や企業と産業クラスターに関する連携や情報交換を行っている比率は、地方自治体が90.5%、ジェトロが69.6%である。具体的な連携方法としては、経済産業局は電子メールや電話による情報交換、産業交流イベント（各87.0%）委員会や定例会議などによる定期的な会合、ビジネスマッチング（各82.6%）が多い。地方自治体は、委員会や定例会議などによる定期的な会合（78.9%）、電子メールや電話による情報交換（63.2%）が多く、ジェトロも委員会や定例会議などによる定期的な会合（68.8%）、電子メールや電話による情報交換（62.5%）が多い。ITなどを用いた仮想空間、もしくは直接顔を合わせる面談会議によるコミュニケーションが連携の方法として選択されている（図表2-2参照）。

具体的に経済産業局が支援を実施している分野は、技術・研究開発、ネットワーク形成（各100.0%）、販路開拓、情報発信（各95.7%）が多い。連携先は、参画企業、地方自治体、大学・研究機関（各100.0%）、核となる企業（各95.7%）が多い。組み合わせとしては、技術研究開発×参画企業、技術・研究開発×大学・研究機関、ネットワーク形成×参画企業、ネットワーク形成×大学・研究機関（各100.0%）、ネットワーク形成×地方自治体（95.7%）がほぼすべての対象者から選択されている。地方自治体が支援を実施している分野としては、技術・研究開発（84.2%）が多く、連携先は連携推進機関、中小企業（各84.2%）、核企業（63.2%）が多い。組み合わせとしては、技術・研究開発×中小企業（84.2%）、技術・研究開発×参画企業（73.7%）が多い。ジェトロが支援を実施している分野としては、技術・研究開発（68.8%）が多く、連携先は行政（81.3%）、核企業（56.3%）が多い。組み合わせとしては、技術・研究開発×行政（43.8%）、技術・研究開発×中小企業（37.5%）が多くなっている。技術・研究開発分野を中心に、参画企業、大学・研究機関、中小企業などとの連携が行われていることがわかる。

連携を行ったことで産業クラスターに寄与した点としては、経済産業局は、地域での技術開発（100.0%）、新製品の開発につながった（95.7%）などが多くみられた。地方自治体においても地域での技術開発（68.4%）、新製品の開発につながった（47.4%）が多い。ジェトロにおいては、新製品の開発につながった（31.3%）地域での技術開発（25.0%）である。技術開発と新製品開発が、連携のもたらした最大の恩恵であるといえよう。

産業クラスター形成における各地域における地域の優位性としては、経済産業局は新技術開発、人材のプール（52.2%）を多くあげている。地方自治体も新技術開発（85.7%）が最も多く、次いで人材のプール（23.8%）をあげている。ジェトロも新技術開発（30.4%）、人材のプール（26.1%）を多くあげている。新技術と人材が各地域のクラスターの形成資産となっていることがわかる。

現在、産業クラスターを形成していない地方自治体は、牽引役として核企業の存在（40.0%）、大学・研究所の存在（33.3%）、当該分野のカリスマ的存在（26.7%）を望んでいる。ジェトロは、大学・研究所の存在、関連企業の存在、優秀な人材の存在（各42.9%）を望んでいる。核企業や関連企業、大学・研究所、人材などが今後の産業クラスター形成の牽引役として期待されるようだ。

#### (5) 調査結果からの知見

現在、日本においてはバイオ・医療・福祉、電子機器・ソフトウェア分野を中心に産業クラスターが形成されている。すでに産業クラスターの形成を行なっている地域は、地域資源を活用しているケースが大半を占める。日本に形成されている産業クラスターは、何らかの既存の資源を活用した形のものとなっている。かつての産業政策によって形成されたインフラを活用している事例は半数以下にとどまる。すなわち、産業クラスター形成初期段階においては、過去の政策によって形成されたインフラよりも、地域によって自発的に形成されてきた産業集積や

図表 2-2 連携の方法（経済産業省，地方自治体，ジェトロ）

質問 4-1 企業等と産業クラスターの具体的な連携方法

経済産業省

REPORT. NO: 0019	TOTAL	1	2	3	4	5	6	7	8
1 段目 度数 2 段目 横%		電子メール や電話による 情報交換	委員会や定 例会議等による定期的 な会合	不定期にメン バーを特定しない会 合	用がなくても 訪ねる	ビジネスマッ チング	産学交流イ ベント	その他	不明
0003：質問 2 形成されている産業クラスター分野									
0) TOTAL	23 100.0	20 87.0	19 82.6	6 26.1	7 30.4	19 82.6	20 87.0	9 39.1	0 0.0
1) バイオ・医療・福祉	10 100.0	9 90.0	8 80.0	4 40.0	2 20.0	8 80.0	8 80.0	5 50.0	0 0.0
2) IT・通信	5 100.0	5 100.0	4 80.0	1 20.0	0 0.0	4 80.0	3 60.0	3 60.0	0 0.0
3) 車・機械	6 100.0	4 66.7	4 66.7	2 33.3	1 16.7	4 66.7	4 66.7	4 66.7	0 0.0
4) 電子機器・ソフトウェア	9 100.0	8 88.9	6 66.7	3 33.3	2 22.2	7 77.8	7 77.8	4 44.4	0 0.0
5) 液晶	4 100.0	4 100.0	4 100.0	2 50.0	2 50.0	2 50.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0
6) エネルギー	2 100.0	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0
7) 環境リサイクル	6 100.0	5 83.3	6 100.0	0 0.0	1 16.7	5 83.3	6 100.0	1 16.7	0 0.0
8) その他	7 100.0	7 100.0	6 85.7	0 0.0	2 28.6	7 100.0	7 100.0	5 71.4	0 0.0

質問 4-1 具体的な連携方法

地方自治体

REPORT. NO: 0019	TOTAL	1	2	3	4	5	6
1 段目 度数 2 段目 横%		電子メール や電話による 情報交換	委員会や定 例会議等による定期的 な会合	不定期にメン バーを特定しない会 合	用がなくても 訪ねる	その他	不明
0002：質問 2 形成されている産業クラスター分野							
0) TOTAL	19 100.0	12 63.2	15 78.9	6 31.6	5 26.3	1 5.3	0 0.0
1) バイオ・医療・福祉	9 100.0	7 77.8	8 88.9	3 33.3	2 22.2	0 0.0	0 0.0
2) IT・通信	4 100.0	4 100.0	3 75.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0
3) 車・機械	8 100.0	5 62.5	6 75.0	1 12.5	0 0.0	1 12.5	0 0.0
4) 電子機器・ソフトウェア	5 100.0	4 80.0	3 60.0	1 20.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0
5) 液晶	2 100.0	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
6) その他	6 100.0	3 50.0	5 83.3	2 33.3	3 50.0	0 0.0	0 0.0

質問 4-1 具体的な連携方法

ジェトロ

REPORT. NO: 0019	TOTAL	1	2	3	4	5	6
1 段目 度数 2 段目 横%		電子メール や電話による 情報交換	委員会や定 例会議等による定期的 な会合	不定期にメン バーを特定しない会 合	用がなくても 訪ねる	その他	不明
0002：質問 2 形成されている産業クラスター分野							
0) TOTAL	16 100.0	10 62.5	11 68.8	7 43.8	2 12.5	3 18.8	0 0.0
1) バイオ・医療・福祉	6 100.0	5 83.3	6 100.0	3 50.0	1 16.7	1 16.7	0 0.0
2) IT・通信	6 100.0	5 83.3	3 50.0	2 33.3	0 0.0	2 33.3	0 0.0
3) 車・機械	5 100.0	4 80.0	5 100.0	4 80.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
4) 電子機器・ソフトウェア	5 100.0	3 60.0	4 80.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0
5) その他	5 100.0	2 40.0	2 40.0	2 40.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0

もともとその土地に存在する資源の寄与が大きい。各地域に特有のポテンシャルを現代社会の要請と的確にマッチさせているケースも少なくない。

産業クラスター形成時の条件としては、全体として「関連企業」や「核企業」、「大学・研究所」の存在が大きい。最も有効なクラスターの形成における条件は、「核企業の存在」である。分野別では、車・機械や電子機器・ソフトウェアは核企業や関連企業の存在が大きい。これに対してバイオ・医療・福祉は大学や研究所の存在が大きく、大学・研究所のシーズを有効に活用し、より付加価値の高い技術や新たな事業を生み出すなど、研究所と企業との協働による寄与が大きい。産業クラスター形成時においては、先に存在する核企業の存在がリーディングカンパニーとなり、連企業が集まり「集積」を形成することがわかる。

産業クラスター形成の初期段階での有効な政策支援としては、中小企業を直接的に支援すること、核企業および関連企業ならびに大学研究機関における連携強化を促すものが有効であろう。その後大学と企業との連携にとってもたらされる特許の保護や技術移転に関わる政策支援、関連企業ならびに大学研究機関における連携強化を促すものが有効といえる。また、その後大学と企業との連携にとってもたらされる特許の保護や技術移転に関わる政策支援が求められる。必要だと思われる制度支援については、マーケティングの視点を踏まえた、商品化の仕組みづくりやマーケティング調査などマーケティングに関するもの、産業クラスター計画をマネジメントしていく人材や新事業をプロデュースする人材の育成、世代を担う人材に対する育成支援(会社マネジメント、知財戦略等)、コーディネーター人材の育成など「人材育成」に関わるものである。マーケティングの視点を持ち、新しい産業を育成し、全体のシナリオを描いてそれをコーディネートすることができる人材が求められる。

ここで、日本におけるクラスター形成のフローを追うと、製造業モデルは、初期の形成要素が地域資源、核企業、関連企業、制度支援(補助

金融資・中小企業新事業支援)、連携推進機関、制度支援(ネットワーク(情報共有)、大学・研究所、制度支援(大学技術移転等)であり、その後の促進要素が、人材の育成、連携強化(コーディネーター)、市場の創出、明確なビジョンである。一方、バイオ・医療モデルは初期の形成要素が地域資源、大学・研究所、関連企業、制度支援(補助金融資・中小企業新事業支援・大学技術移転等)、金融機関との連携、制度支援(ネットワーク、(情報共有)、インフラ支援(インキュベーション等)であり、その後の促進要素が人材の育成、連携強化(コーディネーター)、市場の創出である。現在、日本の多くの産業クラスターは、イノベーションの形成から促進プロセスへのはざまにあるものと考えられる。

今回の調査結果から、産業クラスターが形成されたことによって、技術開発が新製品開発へと結びついている地域が多く、産業クラスター形成でもたらされる最大の恩恵はプロダクトイノベーションであることが明らかになった。さらに、新しい技術と人材が、各地域のクラスターの資産となって次世代ステージへと継承されていく。現在クラスターが形成されていない地域においても、核企業、大学、研究所に加えて優秀な人材が、牽引役として期待されている。今後の産業クラスターの形成は、その地域特有のさまざまな資源を見出し、大学や研究所との連携によって「付加価値」の創造を目指す方向が有効であろう。産業クラスターの主役は、あくまで民間企業である。行政は企業が競争力を持ちえる環境づくり支援に徹し、地域に不足する条件を補完する政策支援を行うべきであろう。クラスター内の企業は、地域の優位性を最大限活かし、他地域・関連企業との「競争」と「協調」をめざすことが、今後のクラスターの発展にとって望まれよう。

### 3 タイにおける産業クラスターの形成 —— 調査結果から

タイは東南アジアでは唯一植民地化をまぬか

れ、伝統的に独自の文化を築いてきた国である。このタイで2006年9月のクーデターの後、プミポン国王が、長年唱えてきた「足るを知る(sufficiency)経済」という思想に注目が集まっているということである。これは前首相タクシンがITビジネスで財をなし、相次ぐ規制緩和や空港建設などのプロジェクトでタイ経済を成長路線に乗せたものと異なり、仏教の「中道」の教えに沿ったものである。新政権では、これを「環境にも配慮した持続可能な経済発展を目指すこと」と解釈、政策運営で重視する方針が表明されているという(朝日新聞2006)。最近では、バンコクの経済状況が向上したことにより物価や人件費が上昇し、新しい産業集積はラオス、ベトナムなど周辺諸国に移りつつあるということだ(朝日新聞2007)。

2005年にタイ、バンコクにおいて実施した「タイの産業クラスターの形成調査」<sup>3</sup>の調査結果をご紹介します。アジアの近代化とクラスター形成の一例としていただきたい。

#### (1) バンコクにおける産業クラスター設立

バンコクにおける産業クラスターは、1981年ごろから始まった。バンコク事業所でのビジネス開始時期は1980年代後半から1990年代前半である。

バンコク事業所の区分は、現地法人が最も多く(50.4%)、本社(30.8%)支社(7.0%)である。バンコク事業所の機能は、営業(74.8%)、経理(69.9%)、人事(64.3%)、マーケティング(59.4%)、仕入れ、買い付け(56.6%)、製造、生産(52.4%)で、これらの機能は、半数以上の企業が有している。一方、研究開発(23.1%)、輸送(38.5%)などの機能は低くとどまっている。

主要な市場としては、インドネシア、中国、ベトナムなどがあげられていて、1位国が、平均76%を占める。仕入先は、日本ならびにタイ国内が多くこちらも1位国が平均74%を占めている。市場、仕入国ともかなり一国に集中した傾向が見られる。

バンコク事業所設立時の重要事項としては、

バンコク周辺の市場性が最も高く、道路や港、航空機などの交通インフラ、オフィスビルやエネルギーなどのビジネスインフラ、政府の税制、投資優遇策、専門技術者の確保、タイの社会や文化、国民性などの社会的要因、金融システムの完備、法律システムの完備などの順で、重要度が高い。逆に、重要度が低いのは、異業種交流が盛んであること、バンコクの気候や汚染などの環境要因、経営者の好みなどである。インフラ、政策、市場と供給の重要度が高いことがわかる(図表3-1参照)。

#### (2) 重視度と満足度

バンコク事業所の現在の重要度は全体として、重要67.3%、やや重要18.2%で、合計85.5%がその重要度を認めている。特に、金融保険業、サービス業(対事業所)、通信業、情報サービス業などにおいて、重要だという認識が大きい。項目別に重要度を見ていくと、現在は、道路や港、航空機などの交通インフラ、ITなど情報ネットワークの完備、バンコク周辺の市場性、オフィスビルやエネルギーなどのビジネスインフラ政府の税制、投資優遇策などの重要度が高い。中項目でみると、インフラ関連の重要度が最も高く、政策がこれに次ぐことがわかる(図表3-2参照)。そのほかの重視点としては、「東南アジアの拠点として、法的・税務的整備が国際的に通用するか否か」「各種情報へのアクセスのしやすさ(情報がきちんと整備、更新されており、しかるべき方法で公開され、アクセス可能か)」「説明責任は確保されているか」「日本企業の投資環境」「タイ人の使い方や労使関係、海外主要拠点として相応しいコストの管理」などの自由記述がある。

バンコク事業所の現在の満足度は全体として72.8%と高い。特に満足度が高い項目は、買い物、生活費、娯楽などの生活環境、バンコク周辺の市場性、タイの社会や文化、国民性などの社会的要因、バンコクからの輸出に有利、バンコク周辺の原材料・部品調達の優位性などである。逆に不満度が高い項目は、交通の混雑度、バンコクの気候や汚染などの環境要因、知的財

図表 3-1 設立時重要度

\* 問 8 バンコク事業所設立時 項目別重要度

REPORT. NO: 0028	TOATL	1	2	3	4	5	6	平均
1 段目 度数 平均値 2 段目 横% 積上値		重要 (+2)	まあ重要 (+1)	どちらとも いえない (±0)	あまり 重要でない (-1)	重要でない (-2)	不明	
0022: 問 8・問 11 GT 表								
1) 政府の税制・投資優遇策	143 100.0	57 39.9	28 19.6	28 19.6	11 7.7	11 7.7	8 5.6	0.81 109
2) 政府の貿易優遇策	143 100.0	39 27.3	31 21.7	33 23.1	15 10.5	15 10.5	10 7.0	0.48 64
3) 道路や港, 航空機などの交通インフラ	143 100.0	43 30.1	51 35.7	26 18.2	11 7.7	5 3.5	7 4.9	0.85 116
4) オフィスビルやエネルギー等のビジネスインフラ	143 100.0	36 25.2	56 39.2	29 20.3	9 6.3	4 2.8	9 6.3	0.83 111
5) IT など情報通信ネットワークの完備	143 100.0	26 18.2	31 21.7	49 34.3	21 14.7	6 4.2	10 7.0	0.38 50
6) 金融システムの完備	143 100.0	24 16.8	46 32.2	41 28.7	18 12.6	5 3.5	9 6.3	0.49 66
7) 法律システムの完備	143 100.0	20 14.0	49 34.3	47 32.9	12 8.4	6 4.2	9 6.3	0.49 65
8) 知的財産権が確立していること	143 100.0	13 9.1	27 18.9	50 35.0	29 20.3	13 9.1	11 7.7	-0.02 -2
9) バンコク周辺の市場性	143 100.0	56 39.2	41 28.7	16 11.2	13 9.1	7 4.9	10 7.0	0.95 126
10) バンコクからの輸出に有利	143 100.0	28 19.6	33 23.1	23 23.1	27 18.9	11 7.7	11 7.7	0.30 40
11) バンコク周辺の原材料・部品調達の優位性	143 100.0	23 16.1	53 37.1	26 18.2	23 16.1	9 6.3	9 6.3	0.43 58
12) 大企業や関連企業の勧誘や求め	143 100.0	19 13.3	35 24.5	37 25.9	18 12.6	24 16.8	10 7.0	0.05 7
13) 単純労働者の確保	143 100.0	17 11.9	46 32.2	28 19.6	19 13.3	23 16.1	10 7.0	0.11 15
14) 熟練労働者の確保	143 100.0	18 12.6	53 37.1	35 24.5	13 9.1	16 11.2	8 5.6	0.33 44
15) 専門技術者の確保	143 100.0	30 21.0	53 37.1	33 23.1	9 6.3	10 7.0	8 5.6	0.62 84
16) 同じ国の産業の集積が見られること	143 100.0	14 9.8	30 21.0	45 31.5	18 12.6	26 18.2	10 7.0	-0.09 -12
17) 異業種交流がさかんであること	143 100.0	7 4.9	20 14.0	58 40.6	25 17.5	23 16.1	10 7.0	-0.28 -37
18) バンコクの気候や汚染などの環境要因	143 100.0	6 4.2	22 15.4	55 38.5	36 25.2	15 10.5	9 6.3	-0.24 -32
19) タイの社会や文化, 国民性などの社会的要因	143 100.0	22 15.4	56 39.2	36 25.2	13 9.1	8 5.6	8 5.6	0.53 71
20) 買い物, 生活費, 娯楽などの生活環境	143 100.0	16 11.2	43 30.1	53 37.1	13 9.1	8 5.6	10 7.0	0.35 46
21) 住宅事情, 地価, 家賃	143 100.0	11 7.7	53 37.1	52 36.4	11 7.7	7 4.9	9 6.3	0.37 50
22) 交通費の混雑度	143 100.0	17 11.9	25 17.5	70 49.0	15 10.5	7 4.9	9 6.3	0.22 30
23) 経営者の好み	143 100.0	7 4.9	22 15.4	60 42.0	20 14.0	24 16.8	10 7.0	-0.24 -32

産権が確立していること, 法律システムの完備などである (図表 3-3 参照)。市場と供給に関する満足度が最も高く, インフラや制度については不満度が高い。

全体としての満足度に, どのような要因が寄与しているかを重回帰分析によって求めると, 最もプラスに効いているのは, 「金融システムの完備」, 次いで「バンコクからの輸出に有利」, 「交通インフラ」, 「タイの社会や文化, 国民性などの社会的要因」である。また説明変数を 7

まで減じて分析を行うと「バンコクからの輸出に有利」「金融システムの完備」「経営者の好み」「タイの社会や文化, 国民性などの社会的要因」の順に満足度に大きく寄与していた (図表 3-4 参照)。バンコクの市場性や輸出に有利なことと並んで, 買い物, 生活費, 娯楽などの生活環境や, タイの社会や文化, 国民性などの社会的要因の満足度が高く, それらが全体としての満足度に高く寄与していることはバンコクの特筆すべき特性であろう。インタビューにおい

図表 3-2 現在の重要度

\*問 11 バンコクでのビジネス 項目別重要度

REPORT. NO: 0062	TOATAL	1	2	3	4	5	6	平均
1 段目 度数 平均値 2 段目 横% 積上値		重要 (+2)	まあ重要 (+1)	どちらとも いえない (±0)	あまり 重要でない (-1)	重要でない (-2)	不明	
0056: 問 8・問 11 GT 表								
1) 政府の税制・投資優遇策	143 100.0	52 36.4	40 28.0	21 14.7	8 5.6	12 8.4	10 7.0	0.84 112
2) 政府の貿易優遇策	143 100.0	42 29.4	40 28.0	27 18.9	10 7.0	11 7.7	13 9.1	0.71 92
3) 道路や港、航空機などの交通インフラ	143 100.0	46 32.2	63 44.1	15 10.5	8 5.6	1 0.7	10 7.0	1.09 145
4) オフィスビルやエネルギー等のビジネスインフラ	143 100.0	32 22.4	63 44.1	28 19.6	6 4.2	3 2.1	11 7.7	0.87 115
5) IT など情報通信ネットワークの完備	143 100.0	35 24.5	58 40.6	30 21.0	6 4.2	2 1.4	12 8.4	0.90 118
6) 金融システムの完備	143 100.0	33 23.1	53 37.1	34 23.8	10 7.0	2 1.4	11 7.7	0.80 105
7) 法律システムの完備	143 100.0	30 21.0	59 41.3	35 24.5	6 4.2	2 1.4	11 7.7	0.83 109
8) 知的財産権が確立していること	143 100.0	20 14.0	32 22.4	45 31.5	27 18.9	7 4.9	12 8.4	0.24 31
9) バンコク周辺の市場性	143 100.0	47 32.9	44 30.8	23 16.1	11 7.7	6 4.2	12 8.4	0.88 115
10) バンコクからの輸出に有利	143 100.0	37 25.9	34 23.8	31 21.7	16 11.2	13 9.1	12 8.4	0.50 66
11) バンコク周辺の原材料・部品調達への優位性	143 100.0	34 23.8	52 36.4	23 16.1	13 9.1	9 6.3	12 8.4	0.68 89
12) 大企業や関連企業の勧誘や求め	143 100.0	14 9.8	21 14.7	52 36.4	20 14.0	21 14.7	15 10.5	-0.10 -13
13) 単純労働者の確保	143 100.0	27 18.9	45 31.5	21 14.7	16 11.2	22 15.4	12 8.4	0.30 39
14) 熟練労働者の確保	143 100.0	31 21.7	58 40.6	19 13.3	9 6.3	16 11.2	10 7.0	0.59 79
15) 専門技術者の確保	143 100.0	36 25.2	62 43.4	22 15.4	4 2.8	8 5.6	11 7.7	0.86 114
16) 同じ国の産業の集積が見られること	143 100.0	12 8.4	34 23.8	46 32.2	18 12.6	21 14.7	12 8.4	-0.02 -2
17) 異業種交流がさかんであること	143 100.0	9 6.3	18 12.6	70 49.0	18 12.6	16 11.2	12 8.4	-0.11 -14
18) バンコクの気候や汚染などの環境要因	143 100.0	14 9.8	36 25.2	50 35.0	21 14.7	11 7.7	11 7.7	0.16 21
19) タイの社会や文化、国民性などの社会的要因	143 100.0	26 18.2	61 42.7	31 21.7	8 5.6	6 4.2	11 7.7	0.70 93
20) 買い物、生活費、娯楽などの環境	143 100.0	18 12.6	49 34.3	46 32.2	11 7.7	8 5.6	11 7.7	0.44 58
21) 住宅事情、地価、家賃	143 100.0	20 14.0	57 39.9	43 30.1	5 3.5	7 4.9	11 7.7	0.59 78
22) 交通費の混雑度	143 100.0	24 16.8	44 30.8	49 34.3	8 5.6	7 4.9	11 7.7	0.53 70
23) 経営者の好み	143 100.0	10 7.0	17 11.9	63 44.1	12 8.4	27 18.9	14 9.8	-0.22 -29

でも「バンコクへの転勤ならば家族も喜んでついてくる」「中国と異なってバンコクならば、安心して R&D 部門をおくことができる」など、その文化社会的特性がバンコクに好条件をもたらしていること、経営者も安心できることが示される。

バンコクでのビジネスに問題があるという企業は 32.9%で、具体的な問題点としては、従業員の言語、コミュニケーション、人材の確保、優秀な人材の引き抜き、人材育成システム-評

価システムを含む教育プログラム、単純労働者の定着、従業員のジョブホッピング、習熟度が低いなど、人事面に関するものが最も多い。次いで、煩雑な税制や法の解釈の不透明さなどがあげられる。

バンコクでのビジネスの継続意向は非常に高く、90%以上の企業が継続を希望していて、過半数は増資の意向をも示している。

今後のバンコクにおいてタイの行政に期待することとしては、「各種規制緩和」(36.4%)

図表 3-3 現在の満足度

\* 問 11 バンコクでのビジネス 項目別満足度

REPORT. NO: 0094 1 段目 度数 平均値 2 段目 横% 積上値	TOATAL	1	2	3	4	5	6	平均
		重要 (+2)	まあ重要 (+1)	どちらとも いいない (±0)	あまり 重要でない (-1)	重要でない (-2)	不明	
0056: 問 8・問 11 GT 表								
1) 政府の税制・投資優遇策	143 100.0	5 3.5	43 30.1	41 28.7	26 18.2	12 8.4	16 11.2	0.02 3
2) 政府の貿易優遇策	143 100.0	2 1.4	42 29.4	56 39.2	19 13.3	7 4.9	17 11.9	0.10 13
3) 道路や港, 航空機などの交通インフラ	143 100.0	0 0.0	41 28.7	38 26.6	39 27.3	9 6.3	16 11.2	-0.13 -16
4) オフィスビルやエネルギー等のビジネスインフラ	143 100.0	1 0.7	43 30.1	49 34.3	28 19.6	6 4.2	16 11.2	0.04 5
5) IT など情報通信ネットワークの完備	143 100.0	0 0.0	37 25.9	44 30.8	31 21.7	14 9.8	17 11.9	-0.17 -22
6) 金融システムの完備	143 100.0	3 2.1	43 30.1	64 44.8	10 7.0	6 4.2	17 11.9	0.21 27
7) 法律システムの完備	143 100.0	2 1.4	22 15.4	61 42.7	27 18.9	15 10.5	16 11.2	-0.24 -31
8) 知的財産権が確立していること	143 100.0	3 2.1	12 8.4	77 53.8	20 14.0	15 10.5	16 11.2	-0.25 -32
9) バンコク周辺の市場性	143 100.0	11 7.7	52 36.4	48 33.6	11 7.7	2 1.4	19 13.3	0.48 59
10) バンコクからの輸出に有利	143 100.0	4 2.8	48 33.6	59 41.3	11 7.7	1 0.7	20 14.0	0.35 43
11) バンコク周辺の原材料・部品調達の優位性	143 100.0	8 5.6	46 32.2	48 33.6	17 11.9	5 3.5	19 13.3	0.28 35
12) 大企業や関連企業の勧誘や求め	143 100.0	4 2.8	17 11.9	89 62.2	7 4.9	3 2.1	23 16.1	0.10 12
13) 単純労働者の確保	143 100.0	2 1.4	51 35.7	49 34.3	19 13.3	3 2.1	19 13.3	0.24 30
14) 熟練労働者の確保	143 100.0	4 2.8	31 21.7	55 38.5	32 22.4	4 2.8	17 11.9	-0.01 -1
15) 専門技術者の確保	143 100.0	3 2.1	33 23.1	41 28.7	32 22.4	16 11.2	18 12.6	-0.20 -25
16) 同じ国の産業の集積が見られること	143 100.0	6 4.2	29 20.3	71 49.7	14 9.8	4 2.8	19 13.3	0.15 19
17) 異業種交流がさかんであること	143 100.0	2 1.4	18 12.6	89 62.2	13 9.1	1 0.7	20 14.0	0.06 7
18) バンコクの気候や汚染などの環境要因	143 100.0	1 0.7	20 14.0	53 37.1	36 25.2	16 11.2	17 11.9	-0.37 -46
19) タイの社会や文化, 国民性などの社会的要因	143 100.0	5 3.5	57 39.9	51 35.7	10 7.0	4 2.8	16 11.2	0.39 49
20) 買い物, 生活費, 娯楽などの環境	143 100.0	7 4.9	65 45.5	45 31.5	10 7.0	0 0.0	16 11.2	0.54 69
21) 住宅事情, 地価, 家賃	143 100.0	4 2.8	38 26.6	58 40.6	23 16.1	4 2.8	16 11.2	0.12 15
22) 交通費の混雑度	143 100.0	0 0.0	11 7.7	38 26.6	43 30.1	34 23.8	17 11.9	-0.79 -100
23) 経営者の好み	143 100.0	4 2.8	21 14.7	85 59.4	5 3.5	5 3.5	23 16.1	0.12 14

「政府の企業に対する税制優遇策」(34.3%)  
「労働者の技術専門教育」(27.3%)「混雑の緩和」(26.6%)などが多い。規制緩和と税制優遇が強く求められ、これらとともに混雑の緩和への期待が高いのは、バンコク特有の現象である。

(3) 調査結果からの知見

この調査をもとにタイにおける産業クラスター形成条件を示すと以下のようなになる。

まず産業クラスター設立時の重要要素としては、バンコク周辺の市場性、道路や港、航空機などの交通インフラ、オフィスビルやエネルギーなどのビジネスインフラ、政府の税制、投資優遇策、専門技術者の確保、タイの社会や文化、国民性などの社会的要因、金融システムの完備、法律システムの完備などがあげられる。それに対して、現在の重要要素は、買い物娯楽などの生活環境、生活費、大企業や関連企業の勧誘や求め、単純労働者の確保など、インフラからよ

図表 3-4 満足度重回帰分析

決定係数

モデル	R	R2 乗	調整済み R2 乗	推定値の標準誤差
1	.709 (a)	.502	.366	.83573
17	.669 (b)	.447	.409	.80717

- a. 予測値：(定数), 経営者の好み, 輸出に有利, 同じ国の産業集積, 街の混雑度, 生活環境, 金融システム, 単純労働者確保, 市場性, 税制, 関連企業の勧め, 交通インフラ, 社会や文化, 気候や環境汚染, 異業種交流, 知的財産権, 住宅事情, 材料調達有利, 熟練労働者確保, IT, 法律システム, 貿易優遇, ビジネスインフラ, 専門技術者確保。
- b. 予測値：(定数), 経営者の好み, 輸出に有利, 金融システム, 交通インフラ, 社会や文化, ビジネスインフラ, 専門技術者確保。

重回帰係数

モデル	非標準化係数		標準化係数	t	有意確率
	B	標準誤差	ベータ		
1 (定数)	.526	.155		3.382	.001
税制	.053	.126	.052	.421	.675
貿易優遇	.036	.158	.030	.227	.821
交通インフラ	.328	.127	.294	2.594	.011
ビジネスインフラ	-.326	.157	-.269	-2.075	.041
IT	-.082	.123	-.077	-.670	.505
金融システム	.378	.155	.295	2.436	.017
法律システム	-.036	.136	-.032	-.266	.791
知的財産権	.182	.145	.146	1.259	.212
市場性	.212	.128	.169	1.654	.102
輸出に有利	.352	.162	.248	2.171	.033
材料調達有利	-.052	.128	-.044	-.407	.685
関連企業の勧め	-.075	.171	-.045	-.436	.664
単純労働者確保	.039	.117	.031	.336	.738
熟練労働者確保	-.143	.203	-.114	-.703	.484
専門技術者確保	.253	.180	.245	1.408	.163
同じ国の産業集積	.083	.136	.062	.609	.544
異業種交流	-.305	.181	-.174	-1.686	.095
気候や環境汚染	-.136	.125	-.118	-1.093	.278
専門技術者確保	.302	.126	.224	2.386	.019
生活環境	-.027	.145	-.019	-.184	.854
住宅事情	.104	.138	.079	.753	.454
街の混雑度	-.005	.125	-.005	-.042	.966
経営者の好み	.304	.144	.196	2.108	.038
17 (定数)	.608	.104		5.875	.000
交通インフラ	.267	.110	.239	2.424	.017
ビジネスインフラ	-.275	.132	-.227	-2.074	.041
金融システム	.314	.116	.246	2.705	.008
輸出に有利	.413	.123	.291	3.358	.001
専門技術者確保	.186	.090	.180	2.060	.042
専門技術者確保	.289	.110	.214	2.639	.010
経営者の好み	.297	.126	.191	2.350	.021

- a. 従属変数：satisfaction total

り日常的なものに移ってきていることが明らかになった。

また、現在の満足度が高いのは、買い物、生活費、娯楽などの生活環境◎、バンコク周辺の市場性◎、タイの社会や文化、国民性などの社会的要因◎、輸出に有利◎、バンコク周辺の原材料・部品調達の優位性◎などである。逆に不満が高いのは、交通の混雑度×、バンコクの気候や汚染などの環境要因×知的財産権が確立していること×、法律システムの完備×である。

システムやインフラ、バンコクからの輸出の優位性、バンコク周辺の市場性と並んで、買い物、生活費、娯楽などの生活環境、タイの社会や文化、国民性などの社会的要因が満足度に与える影響は大きい。これらが、バンコクビジネスを支えるポジティブな要件であるという背景を大切にしながら、現在問題視されている人事教育や、法整備、規制緩和などが実現すれば、バンコクでもイノベーション型の産業クラスター形成へ向けてバンコクの産業クラスターは、より発展するのではないかと予想される。インフラ、制度、人材、生活の条件は日本など他国でもバンコクにおいても共通であるが、バンコクのケースでは、生活の条件に加えてタイの社会や文化、国民性などのタイ特有の要因が大きい。バンコクは、社会や文化、国民性などの文化社会的要因の水準が高く、これがビジネスの継続意向やR&D機能の設置など、今後のビジネスの維持拡大に結びついているようだ。

さらに、これを朽木の産業クラスター形成のフローチャート（Kuchiki 2004：196）と比較すると、インフラ、制度、人材、生活の条件はバンコクにおいても共通である。それ以外にバンコクのケースでは、タイの社会や文化、国民性などの社会的要因の満足度が大きく、これがバンコクでのビジネスの継続意向やR&D機能の設置など、継続的なビジネスの維持拡大の促進要因であることがわかる。今後さまざまな地域の産業クラスターを論じる上では、このような文化社会的要因を加味することが、必要とされるのではなかろうか。また、核企業や関連企業に関して、タイにおける今回の調査では二

つを区分してはいないが、「大企業や関連企業の勧誘や求め」が現在の重要度として大きい。バンコクの産業クラスターの現状は、人材や法整備などの問題を抱えつつもイノベーション型の産業クラスター形成へ向けて進み始めているものと考えられる。

#### 4 結 — 今後へ向けて

今回の日本とタイにおける調査結果から、今後の産業クラスターの形成発展を考える上で、新製品や新規顧客の開発を含めた市場の創出が求められることがわかった。製造業モデルにおいては、地域資源に加えて、核企業や関連企業、補助金や新事業支援などが形成要素とあるのに対し、バイオ医療モデルにおいては、これらに加えて大学・研究所の存在や大学・技術移転などの支援が形成要素となる。また促進要素としては、どちらのモデルにおいても、人材の育成、連携の強化、そして市場の創出が大きい。政策側にも、次のステージへと、マーケティングという視点を持ち、産業の育成を行うことや、全体のシナリオを描いてそれをコーディネートすることができる人材の育成が求められよう。

さらに、インフラ、制度、人材、生活の条件などに加えて、タイの事例から明らかのように今後さまざまな地域の産業クラスターを論じる上で、地域資源に勝るとも劣らず、文化社会的要因を加味することが必要とされよう。最近では、タイにおけるテレビコマーシャルが非常に高い評価を得ているということである<sup>4</sup>が、この理由としても美的感受性に優れたタイの文化において、広く西欧の広告をも受け入れる土壌を有していたことが一因と考えられる。たとえば、ITクラスターで有名なシリコンバレーは、仕事中心、イノベーション、企業家精神、攻撃的、極端な個人主義、高い生活水準、テクノストレス、企業サブカルチャー、バードワークとハードプレーの消費行動などの市民の文化的特徴を持つ。また「第3のイタリア」「マーシャル的産業地区」と呼ばれる産業クラスター地域においては、競争と協力の組み合わせ、社会的

流動性、労働組合、社会的妥協、相互扶助、水平ネットワーク機能などが存在し、この市民性が中世都市国家以来の伝統であることが示唆される(山本 2005:9-59)。日本の産業クラスターにおいても、タイの産業クラスターにおいても、その地域が伝統的に持つ社会的、文化的特性が初期のクラスターの形成には大きく寄与している。その影響力は政府による産業政策を上回っている。

今後、近代化のひとつの表れとして各地域の産業クラスター形成を論じる上では、企業や大学、公的機関などの要因に加えて、その地域独自の文化社会的要因を踏まえてそれと折り合いをつけていくことが、重要なものとなってくるであろう。マーケティングを促進する上でも、また市場と地域の公共性を結びつける上でも、文化社会的特性の寄与は大きいであろう。さまざまな地域における産業クラスターの形成において、コミュニティ内の全域的なネットワーク化によって、地域クラスターと一企業の間にも入れ子構造が確立され、機能分化の変容をもたらすことで、機能間の相互浸透が起こる現象も指摘されている(正村 2005:265)。社会的文化的なものを含めて、各地域が入れ子構造という形態をとって、企業とコミュニティの再帰的な相互浸透を伴いながら、独自の近代化が進展していくものと考えられる。

グローバルな市場とローカルな文化が再帰的に交わる場としての産業クラスターにおいて、消費者の文化社会的特性と産業クラスター地域の生産者の文化社会的特性を互いに反映した市場創造が、今後さらに注目されることになる。各地域が、市場と産業クラスターを通じて社会や文化と再帰的循環を行うことで、その地域の文化社会資産を生かした独自の近代化、産業化が可能になるものと考えられる。情報化が加速する未来社会において、合理性、とりわけ西欧合理性の徹底した追及とは異った、美的感性や伝統的なものも含めた社会や文化の再解釈が、多様な近代化・産業発展の方向性を示唆することになるのではなかろうか。

注

- 1 再帰性 ギデンズの用語で自らを他者に映し出して、それによって自己を規定していく概念が、再帰性(reflexivity)と呼ばれる。reflexivity, Reflexivitat という語は再帰性、反省性、自省性、反照性、リフレキシビティなどと翻訳されている。反省性の意味に近い個人意識に関するものから、再帰性のほうがふさわしい社会の制度や構造の持つ循環的反照的な性格まで広い意味を持つ。最も多く使われており、意味範疇の広い「再帰性」という語に統一して用いる。ギデンズはこの再帰性概念を用いて、社会科学基礎論や近代社会論を論じる。

- 2 日本における産業クラスター調査  
調査の対象

	設 計	有効回収	有効回収率
経済産業局	24	24	100.0%
地方自治体	49	37	75.6%
ジェトロ	35	30	85.7%

調査の方法；郵送法 調査時期；2005年8月実施  
調査のボリューム；A4 4ページ20分位  
調査実施；IDE 吉田健太郎  
集計；インテージ 岩川亮一他

- 3 タイにおける産業クラスター調査  
第1ステップ 企業インタビュー

調査の対象 タイバンコク周辺の企業数社  
日本企業、タイ企業、外国企業 など

- 第2ステップ 郵送調査  
調査の対象

	設 計	有効回収	有効回収率
合 計	1600	143	8.9%

調査の方法；郵送法 調査のボリューム A4 8ページ30分位  
調査時期；2005年11月  
調査実施；IDE 兵庫県立大学応用情報学研究所 辻研究室(Noah Smith, 松井一子), SIIT, Thammasat University, Dr. Somrote Komolavanij, Assistant professor (Dr. Chorkaew Joturanonda)

- 集計；インテージ 土井克仁他

- 4 日本広告学会関西西部会(2007年10月, 11月)でタイの広告が話題にのぼった、クリエイティブ・マネジメントについてのパネルディスカッ

ションにおいて、広告主と広告会社の交渉時のさまざまな段階においてエッジを切り取られていく日本の広告に対して、タイの広告の豊かさが話題として取り上げられた。

また、ポンサピタックサンティ・ビヤは、「現代日本のテレビ広告に現れる外国イメージ」という発表の中で、タイの広告では海外の影響を積極的に受け入れることで地域化、多様化がなされ複合した文化が現われていることを示した。

#### 参考文献

朝日新聞 2004, 2006, 2007 朝日新聞

Beck, Giddens, Lash 1994 *Reflexive Modernization Polity*=1997『再帰的近代化』松尾精文, 小幡正敏, 叶堂隆三訳 而立書房

Giddens, A. 1976 *New Rules of Sociological Method Polity*=1987『社会学の新しい方法基準』松尾精文, 藤井達也, 小幡正敏訳 而立書房

Giddens, A. 1990 *The Consequences of Modernity Polity*=1993『近代とはいかなる時代か』松尾精文, 小幡正敏訳 而立書房

Giddens, A. 1991 *Modernity and Self-Identity Polity*=2005『モダニティと自己アイデンティティ』秋吉美都, 安藤太郎, 筒井淳也訳 ハーベスト社

Giddens, A. 1994A *Beyond Left And Right Polity*=2002『左派右派を越えて』松尾精文, 立松隆介訳 而立書房

Giddens, A. 2000 *The Third Way and its Critics Polity*=2003『第三の道とその批判』今枝法之・干川剛史訳 晃洋書房

Giddens, A. 2001 *Sociology Polity*=2004『社会学』松尾精文, 藤井達也, 叶堂隆三, 西岡八郎, 小幡正敏訳 而立書房

Giddens, A. 2003 *The Progressive Manifest Polity*

Giddens A, Diamond, P. 2005 *The Mew Egalitarianisms Polity*

Habermas, J. 1981 "dei Moderne-ein unvollendetes Projekt" in *kleine politische Schriften I-IV Suhrkamp*=2000「近代—未完成のプロジェクト」三島憲一訳 岩波書店

Habermas, J. 1985 *Die philosophische Diskurs der Moderne Suhrkamp*=1988『近代の哲学的

ディスクルス』三島憲一, 嚮田収, 木前利秋, 大貫敦子訳

Habermas, J. 1990 *Strukturwandel der Öffentlichkeit*=1994『公共性の構造転換』細谷貞雄, 山田正行訳 未来社

Kuchiki, A. 2004 "A Flowchart Approach to Asias Industrial Cluster Policy" in Kuchiki, A. Tsuji, M. 2004 *Industrial Clusters in Asia: analyses of their competition and cooperation IDE*

Kuchiki, A. 2005 "A Flowchart Approach" in Kuchiki, A. Tsuji., M. 2005 *Industrial Clusters in Asia* Palgrave Macmillan

厚東洋輔 1991『社会認識と想像力』ハーベスト社  
厚東洋輔 2006『モダニティの社会学』ミネルヴァ書房

Lash, S. 1990 Lash S 1990 *Sociology of Postmodernism*=1997『ポストモダンの社会学』田中義久監訳 法政大学出版局

Lash, S 2002 *Critique of Information Sage*=2006『情報批判』相田敏彦訳 NTT 出版

Lash, S., Lury, G. 2007 *Global Culture Industry Polity*

正村俊之 2005「グローバル社会の編成原理—新しい近代か新しい中世か—」『社会学評論』222

正岡寛司 2003「マクドナルド化過程の拡張とその意味」『マクドナルド化と日本』ミネルヴァ書房  
見田宗介 2007「近代の矛盾の解凍—脱高度成長期の精神変容—」思想 2007年10月号

宮本孝二 1998『ギデンズの社会理論』八千代出版  
中西眞知子 2007『再帰的近代社会』ナカニシヤ出版

中西眞知子 2007「西欧の近代化とアジアの近代化—再帰性の観点から—」『アジア太平洋地域の「ものの考え方」』吉川仁・安村仁志編 成文堂

O'brien, J. 1999 *Social Prisms* Pine Forge Press  
Paris, R. 2001 "Human Security" *International Security* Vol 26 No 2

Putnam, H. 2002=2006『事実/価値二分法の崩壊』藤田晋吾, 中村正利訳 法政大学出版会

Robertson, R. 1992=1997『グローバリゼーション—地球文化の社会理論』阿部美也訳 東京大学出版会

リッツア, G., 丸山哲央 2003『マクドナルド化と日本』ミネルヴァ書房

- Tsuji, M., Gipvannetti, E., kagami, M. 2007 *Industrial Agglomeration and New Technologies* Edward Elgergar
- Weber, M. 1920 e "Die protestantische etihk und der Geist des Kapiutalismus" in *Gesammelte Augsatze zur Religionssoziologie I*『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』大塚久雄訳 岩波文庫
- Weber, M. 1920 "Die Wirtschaftsethik der Wel-treligionen" in *Gesammelte Augsatze zur Religionssoziologie I*=1972『宗教社会学論集』大塚久雄 生松敬三訳 みすず書房
- Wallerstein, I. 1974 *The Modern World-System* = 1981 川北稔訳『近代世界システム』岩波書店
- 山本健児 2005『産業集積の地理経済学』法政大学出版社
- Yoshida, K, Nakanishi, M. 2005"Factors underlying the Formation of Industrial Clusters in Japan and Industrial Cluster Policy: A Quantitative Survey" IDE JETRO discussion paper 45

2005年10月

## 日本貿易振興会(ジェトロ)・アジア経済研究所調査

### タイにおける産業集積についてのおたずね

今般、日本貿易振興機構(ジェトロ)・アジア経済研究所は、タマサート大学との共同研究により、標記の課題についての調査を実施することになりました。つきましては、バンコクでビジネスをなさっている企業のバンコクにおける経営責任者の方に、産業集積の状況をおたずねするものです。

#### ご記入上のお願い

- お答えは、あてはまる回答項目の番号を○印で囲むものと、具体的な数字をご記入いただくものがあります。
- ○の数は、(○印はひとつ)・(○印はいくつでも)というように質問文の後に記してあります。
- お答えによっては、いくつかの質問をとばしていただくことがあります。その場合は指示に従ってお進みください。
- この調査では途中、立ち入ったところまでお伺いしている箇所がございます。回答結果は通常のアンケートと同様、統計処理の上、純粋な学術目的でのみ使用します。個別情報が漏洩することはありませんので安心してお答えください。
- ご記入いただきました調査票は、お手数でもご記入漏れがないかお確かめの上、同封の返信用封筒(切手不要)にて、**11月7日(月)迄**にご投函ください。
- ご記入に際しての不明点がございましたら、下記担当者までお気軽にお問合せください。

【調査責任者】ジェトロ・アジア経済研究所産業集積研究会主査 兵庫県立大学大学院応用情報学研究所 教授 辻 正次

Tel & Fax: +81-078-367-8625

Email: [tsuji@ai.u-hyogo.ac.jp](mailto:tsuji@ai.u-hyogo.ac.jp)

タマサート大学 SIIT 助教授

Dr. Somrote Komolavanij

Tel 02-501-3505~20

Email: [somrote@siit.tu.ac.th](mailto:somrote@siit.tu.ac.th)

## ジェットロ IDE 調査      タイにおける産業集積についてのおたずね

調査実施機関：ジェットロ・アジア経済研究所、兵庫県立大学大学院応用情報学研究科辻研究室  
タマサート大学 SIIT Dr. Somrote Komolavanij

提出締切り：**2005年11月7日(月)**

貴社の会社名や連絡先をご記入ください。

会社名		日本の本社名	
所在地	〒		
電話番号		FAX 番号	
記入者名		役職名	
E-mail			

A はじめに貴社のことについておたずねします。

問1 貴社の創業年月と社長の世代、資本金、昨年度の売り上げをお聞かせください。

創業		現在の経営者の世代(○印はひとつ)	資本金	昨年度
西暦	年	1. 創業者    3. 三代目 2. 二代目    4. 四代目以降		売り上 げ
			万円	万円

問2 貴社の業種をお答えください。(○印はいくつでも)

1 製造業	5 建設業	9 サービス業(対個人)
2 卸売業	6 金融・保険業	10 通信業
3 小売業	7 不動産業	11 情報サービス業
4 運輸業	8 サービス業(対事業所)	12 その他 ( )

付問1 <問2で製造業とお答えの方に>製品の種類をお聞かせください。(○印はいくつでも)

1 食料品	7 鉄鋼	13 車・車部品
2 繊維製品	8 非鉄金属	14 その他輸送用機器
3 木製品	9 金属製品	15 化学・プラスチック製 製品
4 紙器	10 一般機械器具	16 その他製品 ( )
5 合成樹脂・ゴム製品	11 コンピューター・コンピ ューター部品・IC	
6 窯業・土石	12 その他電気機械器具	

問3 総従業員数は何人ですか。正社員、パートアルバイトなど一時雇用に分けてお聞かせください。そのなかでバンコクの事業所で働いているのは、何人ですか。2005年10月1日現在でお聞かせください。

	合計	人	正社員	人	一時的雇用	人
総従業員		人		人		人
バンコク事業所の従業員		人		人		人

問4 貴社にとって最大の販売市場となる国、仕入先となる国を各々上位3つまでお聞かせください。またその国が、総市場、総仕入れの何%を占めるかご記入ください。

販売市場 国名と比率

1位	%	2位	%	3位	%
----	---	----	---	----	---

仕入先 国名と比率

1位	%	2位	%	3位	%
----	---	----	---	----	---

B 貴社のバンコク周辺におけるビジネスの歴史と展開についておたずねします。バンコクと表示しておりますが、バンコク周辺の都市のビジネスも含めてご回答ください。

問5 貴社でいつからバンコク地域の事業所でビジネスを始めましたか。

	年
--	---

付問1 バンコクの事業所でのビジネスを最初に計画なされたのは、いつごろですか。

	年
--	---

問6 バンコクの事業所は貴社の本社ですか、それとも支社または、現地法人ですか？（○印はひとつ）

- |        |
|--------|
| 1 本社   |
| 2 支社   |
| 3 現地法人 |

付問1 <支社または現地法人の方に>本社の国名と都市名をご記入ください。

国名	都市名
----	-----

問7 バンコク地域の事業所はどのような機能を持っていますか？(○印はいくつでも)

- |    |          |
|----|----------|
| 1  | 営業       |
| 2  | マーケティング  |
| 3  | 研究開発     |
| 4  | 製造、生産    |
| 5  | 仕入れ、買い付け |
| 6  | 輸送       |
| 7  | 経理       |
| 8  | 人事       |
| 9  | 総務       |
| 10 | その他 ( )  |

C 貴社が最初にバンコク周辺にビジネス拠点を置かれたときの各項目の重要度についておたずねします。

問8 貴社がバンコクの事業所を設立なさったとき、以下の各項目はどの程度重要でしたか？(○印は各々ひとつ)

	重要	まあ重要	いえない	どちらとも	あまり重要でない	重要でない
(1) 政府の税制・投資優遇策	5	4	3	2	1	
(2) 政府の貿易優遇策	5	4	3	2	1	
(3) 道路や港、航空機などの交通インフラ	5	4	3	2	1	
(4) オフィスビルやエネルギーなどのビジネスのインフラ	5	4	3	2	1	
(5) ITなど情報通信ネットワークの完備	5	4	3	2	1	
(6) 金融システムの完備	5	4	3	2	1	
(7) 法律システムの完備	5	4	3	2	1	
(8) 知的財産権が確立していること	5	4	3	2	1	
(9) バンコク周辺の市場性	5	4	3	2	1	
(10) バンコクからの輸出に有利	5	4	3	2	1	
(11) バンコク周辺の原材料・部品調達の優位性	5	4	3	2	1	
(12) 大企業や関連企業の勧誘や求め	5	4	3	2	1	
(13) 単純労働者の確保	5	4	3	2	1	
(14) 熟練労働者の確保	5	4	3	2	1	
(15) 専門技術者の確保	5	4	3	2	1	
(16) 同じ国の産業の集積が見られること	5	4	3	2	1	
(17) 異業種交流がさかんであること	5	4	3	2	1	
(18) バンコクの気候や汚染などの環境要因	5	4	3	2	1	
(19) タイの社会や文化、国民性などの社会的要因	5	4	3	2	1	
(20) 買い物、生活費、娯楽などの生活環境	5	4	3	2	1	
(21) 住宅事情、地価、家賃	5	4	3	2	1	
(22) 交通の混雑度	5	4	3	2	1	
(23) 経営者の好み	5	4	3	2	1	

**D 貴社の現在のバンコク事業所の重要度、満足度についておたずねします。**

問9 現在、貴社の経営全般においてバンコク事業所は重要だと思いますか。(○印はひとつ)

1 重要	3 どちらともいえない	4 あまり重要でない
2 やや重要		5 重要でない

問10 貴社ではバンコクでのビジネスについて全体としてどの程度満足していますか。(○印はひとつ)

1 満足	3 どちらともいえない	4 やや不満
2 まあ満足		5 不満

問11 では、現在、貴社のバンコクでのビジネスにとって以下の各項目はどの程度重要ですか？ また各々どの程度満足していますか。(○印は各々ひとつ)

	重要	まあ重要	どちらともいえない	あまり重要でない	重要でない	満足	まあ満足	どちらともいえない	やや不満	不満
(1) 政府の税制・投資優遇策	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1
(2) 政府の貿易優遇策	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1
(3) 道路や港、航空機などの交通インフラ	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1
(4) オフィスビルやエネルギーなどビジネスインフラ	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1
(5) ITなど情報通信ネットワークの完備	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1
(6) 金融システムの完備	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1
(7) 法律システムの完備	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1
(8) 知的財産権が確立していること	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1
(9) バンコク周辺の市場性	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1
(10) バンコクからの輸出に有利	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1
(11) バンコク周辺の原材料・部品調達の優位性	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1
(12) 大企業や関連企業の勧誘や求め	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1
(13) 単純労働者の確保	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1
(14) 熟練労働者の確保	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1
(15) 専門技術者の確保	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1
(16) 同じ国の産業の集積がみられること	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1
(17) 異業種交流がさかんであること	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1
(18) バンコクの気候や汚染などの環境要因	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1
(19) タイの社会や文化、国民性などの社会的要因	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1
(20) 買い物、娯楽などの生活環境、生活費	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1
(21) 住宅事情、地価、家賃、	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1
(22) 街の混雑度	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1
(23) 経営者の好み	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1

問12 そのほか、現在バンコクでビジネスを行う上での重視なさっていることや、満足・不満足に思われている点がありましたら、どのようなことでもご自由にお聞かせください。

重要視していること
満足点や不満点

問13 貴社では、現在のバンコクでのビジネスに問題があると思われますか。(○印はひとつ)

1 問題がある	3 どちらともいえない	4 あまり問題がない
2 やや問題がある		5 問題がない

付問1 貴社の現在のバンコクでのビジネスの問題点について具体的にお聞かせください。

E 貴社の今後の事業展開についておたずねします。

問14 今後貴社ではバンコク事業所でのビジネスを継続したいとお考えですか。(○印はひとつ)

1 継続したい	3 どちらともいえない	4 あまり継続したくない
2 まあ継続したい		5 継続したくない

付問1 <1 利用したい、2 まあ利用したいとお考えの方に>貴社では、今後バンコク事業所への投資を増額したいとお考えですか。(○印はひとつ)

1 増額したい	3 どちらともいえない	4 あまり増額したくない
2 まあ増額したい		5 増額したくない

付問2 <4 あまり継続したくない、5 継続したくないとお考えの方に>その理由をお聞かせください。(○印はいくつでも)

1	会社全体の方針の変化
2	政府の規制の変化
3	市場の変化
4	原料・部品供給企業等の変化
5	関連会社や主要顧客の拠点の移動
6	言語の障壁
7	バンコクの問題の悪化
8	バンコクの地価や家賃の高騰
9	バンコクの生活費の高騰
10	ほかにもっといい場所がある
11	その他具体的に ( )

問15 貴社では、近いうちにタイ国内のバンコク以外の場所に事業所を設立になる予定がありますか。ある場合は、国名、都市名をお聞かせください。(○印はひとつ)

1 ある	2 どちらともいえない	3 ない
------	-------------	------

都市名
-----

問16 貴社では、近いうちにタイ以外の世界の国々に事業所を設立する予定がありますか。ある場合は、国名、都市名をお聞かせください。(○印はひとつ)

1 ある	2 どちらともいえない	3 ない
------	-------------	------

国名	都市名
----	-----

F 今後のバンコクにおける行政・政策についてお聞かせください。

問17 今後のバンコクにおいてタイ政府の行政に期待することをお聞かせください。(○印はいくつでも)

1	政府の企業に対する税制優遇策	
2	各種規制緩和	
3	低金利な貸付制度	
4	低料率なリース制度	
5	政府の投資関連助成金	
6	労働者の技術専門教育	
7	研究開発の促進	
8	IT化の促進	
9	オフィス環境の整備	
10	混雑の緩和	
11	その他具体的に( )	

付問1 最も大きく期待されることを1位から3位まで上記の番号(1~11)でお聞かせください。

1位	2位	3位
----	----	----

アンケートは以上です。ご協力まことにありがとうございました。

ご確認の上、同封の返信用封筒に入れて、10月31日(月)までにポストにご投函ください。

October 2005

## JETRO/IDE Research

### Industrial Clustering: A Case Study of Bangkok

JETRO (Japan External Trade Organization)/IDE (Institute of Developing Economies) has been conducting an international research on industrial clustering in Asia. The research project on Bangkok is conducted with the Sirindhorn International Institute of Technology (SIIT), Thammasat University. We would like to ask managers of businesses operating in Bangkok some questions about choosing business location in the Bangkok region.

#### Directions

- There are two types of questions in this questionnaire; multiple choice and free response. For multiple choice, please circle the correct answer(s).
- Circling answer(s): (circle one) or (circle all that apply) is noted after some questions. If not specified, please circle one.
- You may be asked to skip some questions. Please follow the instructions.
- **There are some questions that ask about your company's details. The questionnaire's results will be re-arranged statistically and utilized only for academic objects. All information recorded on this questionnaire is strictly confidential.**
- After you finish the questionnaire, please make sure there are no accidental omissions. Please post the questionnaire in the enclosed self-addressed stamped envelop by Monday, **November 7.**
- If you have any questions, please contact:

【Project Director】

JETRO/IDE, Chief of Industrial Cluster Research Group  
Graduate School of Applied Informatics, University of Hyogo,

**Dr. Masatsugu, TSUJI, Professor**

Tel/Fax : +81(0)78 - 367 - 8625 Email: [tsuji@ai.u-hyogo.ac.jp](mailto:tsuji@ai.u-hyogo.ac.jp)

SIIT, Thammasat University ,

**Dr. Somrote Komolavanij, Assistant professor**

Tel 02-501-3505~20

Email [somrote@siit.tu.ac.th](mailto:somrote@siit.tu.ac.th)

**JETRO/IDE Research Industrial Clustering: A Case Study of Bangkok**

**Research Organizations:** IDE-JETRO,  
 Graduate School of Applied informatics  
 University of Hyogo  
 SIIT, Thammasat University,

**Please write your contact information.**

<b>Company name</b>			
<b>Address</b>	〒		
<b>Telephone number</b>		<b>FAX number</b>	
<b>Name of responder</b>		<b>Title/position</b>	
<b>E-mail</b>			

**Section A: Corporate Profile**

**Q1) Please answer the following questions.**

Established Year: Month:	Present CEO is: 1. Founder of the company 2. 2 <sup>nd</sup> CEO 3. 3 <sup>rd</sup> CEO 4. 4 <sup>th</sup> or later	Capital  (please specify currency)	Sales of last year (2004)  (please specify currency)
--------------------------------	---	---	--

**Q2) Your business field(s) (circle one or more)**

1. Manufacturing	5. Construction	9. Individual services
2. Wholesale	6. Finance, Insurance	10. Information Technology
3. Retail	7. Real Estate	11. Telecommunications
4. Transportation	8. Corporate services	12. Others ( )

**Q2-1) If you checked "1" (manufacturing), what are the manufactured product(s)?**

1. Food	7. Steel	13. Cars, auto parts
2. Textiles	8. Non-ferrous metals	14. Other transportation-related machinery
3. Woods	9. Metals	15. Chemicals, plastics
4. Paper	10. Machinery and tools	16. Other ( )
5. Synthetic resin, rubber	11. Computers, computer parts	
6. Ceramic, rock, and sand	12. Other electronics	

**Q3) How many employees does your company have, as of October 1<sup>st</sup>, 2005?**

	Total	Regular/full-time	Temporary
Total number			
Number in Bangkok			



**C Reasons for Establishing Operations in Bangkok**

**Q8) How important were each of the following factors in your company's decision to locate its operations in Bangkok, at the time Bangkok operations were begun?**

(note: This is the most important question on the questionnaire, so please answer carefully.)

(Please circle one number on each line)

	Very important	Somewhat important	Not sure	Not very important	Not important at all
(1) Favorable government policies regarding taxes and investment	5	4	3	2	1
(2) Favorable government policies regarding trade	5	4	3	2	1
(3) Transportation infrastructure (roads, ports, etc.)	5	4	3	2	1
(4) Other physical infrastructure (electricity, offices, etc)	5	4	3	2	1
(5) IT infrastructure (broadband, etc.)	5	4	3	2	1
(6) Better financial system	5	4	3	2	1
(7) Better legal system	5	4	3	2	1
(8) Better protection of intellectual property rights	5	4	3	2	1
(9) Market located near Bangkok	5	4	3	2	1
(10) Advantage for export	5	4	3	2	1
(11) Suppliers/subcontractors located near Bangkok	5	4	3	2	1
(12) Request by large company/related company or govt.	5	4	3	2	1
(13) Unskilled labor market	5	4	3	2	1
(14) Skilled labor market	5	4	3	2	1
(15) Availability of professionals	5	4	3	2	1
(16) Other companies from the same country are located here	5	4	3	2	1
(17) Access to cutting-edge information / technology (spillovers)	5	4	3	2	1
(18) Environmental quality (climate, pollution, etc)	5	4	3	2	1
(19) Social quality (culture, crime rates, etc.)	5	4	3	2	1
(20) Living environment (shopping, entertainment, etc)	5	4	3	2	1
(21) Rents, land prices, cost of living	5	4	3	2	1
(22) Congestion	5	4	3	2	1
(23) Founder's personal choice (born in Bangkok, etc.)	5	4	3	2	1

**D Current Importance of and Satisfaction With Bangkok Conditions**

**Q9) How important is Bangkok as a business location for your company? (Circle one)**

1 Very important	3 Not sure	4 Not very important
2 Somewhat important		5 Not important at all

**Q10) How satisfied are you with Bangkok as a business location? (Circle one)**

1 Very satisfied	3 Not sure	4 Not very satisfied
2 Somewhat satisfied		5 Not satisfied at all

**Q11) How important are the following factors in your company's decision to continue/expand its Bangkok operations? (Circle one on each line)  
And how satisfied are you with the current condition of each of these factors in Bangkok? (Circle one on each line)**

	Importance					Satisfaction				
	Very important	Somewhat important	Not sure	Not very important	Not important at all	Very satisfied	Somewhat satisfied	Not sure	Not very satisfied	Not satisfied at all
(1) Favorable government policies regarding taxes and investment	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1
(2) Favorable government policies regarding trade	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1
(3) Transportation infrastructure (roads, ports, etc.)	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1
(4) Other physical infrastructure (electricity, offices, etc.)	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1
(5) IT infrastructure (broadband, etc.)	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1
(6) Better financial system	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1
(7) Better legal system	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1
(8) Better protection of intellectual property rights	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1
(9) Market located near Bangkok	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1
(10) Advantage for export	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1
(11) Suppliers/subcontractors located near Bangkok	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1
(12) Request by large company/related company or govt.	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1
(13) Unskilled labor market	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1
(14) Skilled labor market	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1
(15) Availability of professionals	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1

(16) Other companies from the same country are located here	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1
(17) Access to cutting-edge information / technology (spillovers)	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1
(18) Environmental quality (climate, pollution, etc)	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1
(19) Social quality (culture, crime rates, etc.)	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1
(20) Living environment (shopping, entertainment, etc)	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1
(21) Rents, land prices, cost of living	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1
(22) Congestion	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1
(23) Founder's personal choice (born in Bangkok, etc.)	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1

**Q12) Do you have any other comments about points of importance or satisfaction regarding Bangkok's business conditions?**

<b>Points of Importance (for continuing business in Bangkok)</b>
<b>Points of satisfaction/dissatisfaction</b>

**Q13) Does doing business in Bangkok present problems to your company? (Circle one)**

1 Yes	3 Not sure	4 Not much
2 A little		5 Not at all

**Q13-1) Please tell us briefly the most important problem(s) your company has faced when doing business in Bangkok.**

**E Future plans**

**Q14) Will your company continue its business in Bangkok?**

1. Yes	2. Probably	3. Not sure	4. Probably not	5. No
--------	-------------	-------------	-----------------	-------

**Q14-1)<If you answered 1 or 2 on Q14> Will your company increase its investment in Bangkok?**

1. Very much	2. Somewhat	3. Not sure	4. Not much	5. Not at all
--------------	-------------	-------------	-------------	---------------

**Q14-2)<If you answered 4 or 5 on Q14>Please tell us the reason(s). (Circle all that apply)**

1. Head office's order 2. Change in government regulation 3. Market change 4. Supplier change 5. Major customer change 6. Language problems 7. Environment (including social environment) 8. Rent and land 9. Living costs 10. Better location has been found 11. Other ( )
---

**Q15) Do you have plans to start new operations somewhere else in Thailand?**

**If Yes, please write the name of the city.**

1. Yes	2. Not sure	3. No
--------	-------------	-------

City's name
-------------

**Q16) Do you have plans to start new operations in counties other than Thailand?**

**If Yes, please write the name of the country and city.**

1. Yes	2. Not sure	3. No
--------	-------------	-------

Country's name	City's name
----------------	-------------

**F Government policies**

**Q17) What Thai government policies would help your company do business in Bangkok?**

- |   |
|---|
| 1. Tax cuts / tax incentives<br>2. Deregulation<br>3. Lower interest rates<br>4. Lower lease prices<br>5. Subsidies<br>6. Improvements in education<br>7. R&D improvement<br>8. IT improvement<br>9. Office environment improvement<br>10. Congestion relief<br>11. Other ( ) |
|---|

**Q17-1) Please tell us your three most important policy requests (if applicable).**

<b>First</b>	<b>Second</b>	<b>Third</b>
--------------	---------------	--------------

**This is the end of the questionnaire. We really appreciate your cooperation.**

**Please make sure you have no accidental omissions.**

**Then please post this questionnaire in the enclosed self-addressed stamped envelop by November 7, Monday.**